

---

---

法政  
大学 大原社会問題研究所 2022 年度の歩み

---

---

## I 特記事項

- 1 3年目を迎えた COVID-19 の影響下での研究所活動
- 2 新たな運営体制
- 3 第 35 回国際労働問題シンポジウム「船員の労働と物流——暮らしを支えるサプライチェーン」開催
- 4 学術研究振興資金の獲得
- 5 学部 1 年生向け環境アーカイブズ・ガイダンスの実施
- 6 学内への貢献と協力
- 7 質保証委員会
- 8 研究所指定寄付金

2022 年度の大原社会問題研究所の活動は基本的に、①調査・研究活動、②専門図書館・文書館としての活動、③『日本労働年鑑』の編纂・発行、④『大原社会問題研究所雑誌』の編集・刊行、⑤復刻・出版事業、⑥ Web サイトによる情報発信と研究支援という 6 つの柱から構成される。

1919 年に設立された本研究所は、これまでの一世紀の歴史を礎として、これからの一世紀の活動を見据え、日本の社会労働問題研究の国際的な研究拠点となることを目標としている。さらに本研究所を従来にもまして法政大学の教員、大学院生、学生そして地域に広く開かれたものとし、法政大学と本研究所の評価を高めるべく、国内外の研究者・研究機関との交流を行うように努力している。

## I 特記事項

### 1 3年目を迎えた COVID-19 の影響下での研究所活動

2022 年度は COVID-19（新型コロナウイルス）感染拡大下での活動が 3 年目を迎えた。

大原社会問題研究所は、2021 年度に引き続き、来館

## II 諸活動

- 1 『大原社会問題研究所雑誌』
- 2 『日本労働年鑑』
- 3 環境アーカイブズ
- 4 月例研究会
- 5 刊行物
- 6 会合・シンポジウム・講演会等
- 7 研究会・共同研究プロジェクト
- 8 復刻事業
- 9 図書・資料の収集・整理、閲覧公開
- 10 インターネットによる情報の提供（ホームページ、データベースなど）
- 11 対外活動・社会支援等
- 12 外部資金・寄付
- 13 人事

人数制限、来館申込者の健康状況確認の徹底、カウンターの飛沫防止対策（透明シート等の設置）、消毒液設置、研究所スタッフの健康管理および業務中のマスク着用、定期的な窓開け換気、使用したパソコン、ロッカー、机、椅子を都度アルコール除菌などの感染防止対策を徹底し、研究所業務および来館者の閲覧対応を行った。また、所員会議、事務会議、運営委員会、『大原社会問題研究所雑誌』や『日本労働年鑑』の編集会議などの諸会議や、毎月行われる月例研究会は基本オンライン形式で実施した。

他方で、今年は、感染防止対策をとったうえで一定の企画を対面形式に戻す試みを行った。国際労働問題シンポジウムは、対面・会場参加の効果もあり、報告者の課題解決に向けた提起が重なり合い、政労使が一堂に集うシンポジウムの意義を明確にすることができた。シネマ・フォーラムでは会場参加者の発言から「戦車闘争」当時の現場の状況を一層リアルにつかむことができた。

### 2 新たな運営体制

布川日佐史所長、鈴木玲副所長という新たな体制に

なり、従来からの課題の解決と新規事業の開拓に取り組んでいる。

### 3 第35回国際労働問題シンポジウム「船員の労働と物流——暮らしを支えるサプライチェーン」開催

1987年から毎年行っている本シンポジウムは、原則としてその年のILO総会の議題のなかから日本との関係でとくに重要な議題をテーマとして取り上げてきた。2022年の第110回ILO総会は5月～6月スイス・ジュネーブの会議とオンライン会議の組み合わせで開催され、8つの議題が取り上げられた。本シンポジウムはそのうち第8議題「2006年の海上の労働に関する条約の規範改正の承認」に関連する内容として、船員の労働と物流をテーマに企画したものである。政労使の立場からの報告者は、それぞれ国土交通省、海員組合、船主協会からで、これまでの同シンポジウムとは異なる陣容となった。

### 4 学術研究振興資金の獲得

2022年に受贈した「平塚らいてう資料」に関して、日本私立学校振興・共済事業団による2022年度学術研究振興資金に応募し、採択された。研究課題は、「日本資本主義と女性の社会的環境に関する総合的研究——『平塚らいてう資料』のデジタルアーカイブ構築を中心に」（研究代表者：榎一江専任研究員）で、RA2名を雇用するとともに「平塚らいてう資料研究会」を組織して研究を進めている。

### 5 学部1年生向け環境アーカイブズ・ガイダンスの実施

社会学部の協力を得て、基礎ゼミを対象としたガイダンス「100分 de ガイダンス 環境資料って何？——環境アーカイブズの使い方」を実施した。環境アーカイブズの担当者が「本から調べる」以外に、「資料から調べる」という方法があることを説明し、ワークショップではスモンの会全国連絡協議会・葉害スモン関係資料のチラシ資料レプリカなどから、学生に情報を読みとらせている。基礎ゼミ担当教員からは、「資料と出会い、歴史的に見る学習を1年生でやるのは意義深い」との評価を得ている。

### 6 学内への貢献と協力

研究所による法政大学内や周辺地域への貢献と協力は、以下の通りである。

#### (1) 法政学への招待（法政学講義）

「法政学への招待（法政学講義）」の第10回講義「ユ

ニークな研究所」において、大原社会問題研究所、野上記念法政大学能楽研究所、沖縄文化研究所が各研究所の概要を説明する。同講義は、6月10日（金）に市ヶ谷キャンパス外濠校舎とオンラインで参加可能なハイブリッド形式で実施され、榎専任研究員が担当した。

#### (2) 大原社研シネマ・フォーラム

「大原社研シネマ・フォーラム」（第14回）は、12月7日、多摩キャンパスエッグドームにて「戦車闘争」を上映した。プロデューサー兼インタビュアーの小池和洋氏にお話をうかがい、司会は鈴木副所長が担当した。感染症対策に留意しつつ適切に実施された。

#### (3) HOSEIミュージアム運営委員会への協力

HOSEIミュージアム運営委員会は6月2日、7月28日、12月8日、3月2日に開催され、本研究所からは榎専任研究員が委員として参加した。また、HOSEIミュージアム紀要編集委員会（7月5日、10月6日、11月17日、12月8日）にも委員長として協力し、『HOSEIミュージアム紀要』第3号を編纂した。

#### (4) 法政大学連帯社会インスティテュートへの協力

鈴木副所長が、2015年度より設立された法政大学連帯社会インスティテュート開講の授業「国際労使関係論」（前期）を、長峰登記夫・法政大学人間環境学部教授と共同で担当している。「国際労使関係論」は2022年度も開講され、院生1名が受講した（聴講生1名も受講）。藤原千沙専任研究員が修士論文口頭試問で副査を担当した。

### 7 質保証委員会

大原社会問題研究所質保証委員会は、2018年9月の運営委員会で設置が承認された。同委員会は、本研究所の諸事業・活動や課題について検討し、検討結果を研究所運営委員会にフィードバックすることで研究所の活動の質の向上に資することを目的とする。なお、質保証委員会に大学外部の委員（外部委員）を1名加えることが、2020年11月の運営委員会で承認され、鷲谷徹・中央大学名誉教授に外部委員を引き受けていただいた。2022年度の質保証委員会は、2023年3月29日にオンラインで開催され、委員会メンバーとして運営委員3名、外部委員1名が参加し、所長、副所長が事業の説明を行い、委員からの質問にこたえた。委員会では、本研究所のアーカイブズとしての機能強化について昨年度に引き続き意見が出され、所内で取り組まれている研究会や共同研究プロジェクトの活動を外に見えるようにしていくかについても話し合われた。委員会での議論の内容は2023年4月の運営委員

会で報告された。

## 8 研究所指定寄付金

「リーディング・ユニバーシティ法政」募金（LU 募金）の一環として本研究所指定寄付金を募集している。2022 年度は、17 件 1,289,000 円の寄付を受けた。本年度は、全日自労中央機関紙「じかたび」の修復デジタル化を行うとともに、2021 年度に引き続いて、資料保存のため【0008】古賀照男・薬害スモン資料（一部）のデジタル化を行い、必要な経費として 1,544,312 円支出した。本研究所は今後、所蔵美術品の修復などに LU 募金を使用する予定である。

## II 諸活動

### 1 『大原社会問題研究所雑誌』

月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』を発行していることは、本研究所の大きな強みである。研究所の研究會、共同研究プロジェクトの成果発表の場としての役割を担っているほか、学内外に広く門戸を開放した社会労働問題研究の専門学術誌として、この分野の研究促進に寄与している。

本年度は 762～773 号（2022 年 4 月号～2023 年 3 月号）全 11 冊を刊行した。特集は以下の通り。

- ・4 月号「アメリカの構造的差別を問う——歴史とその実態 (2)」
- ・5 月号「第 34 回国際労働問題シンポジウム COVID-19 危機からの持続可能な回復と技能開発——Reskilling/Upskilling」
- ・6 月号「「植民地戦争」の視座からみた近代日本の「戦争」——近代日本史の中の「不在」を問う (1)」
- ・7 月号「「植民地戦争」の視座からみた近代日本の「戦争」——近代日本史の中の「不在」を問う (2)」
- ・8 月号「貧困をめぐる報道と世論の現在——生活保護バッシングから 10 年」
- ・9・10 月号「社会福祉基礎構造改革以降の福祉供給体制」
- ・11 月号「高度経済成長のなかの薬害問題——サリドマイド事件関係資料を読み解く」
- ・12 月号「戦後失業対策事業・失対労働者の史的再検討」
- ・1 月号「介護の社会化を問いなおす——ジェンダー・ケア・シングルの視点から」
- ・2 月号「プラットフォーム・ビジネスがもたらす雇用変容——ライドシェアをめぐる」
- ・3 月号「日本労働遺産」

2022 年度に掲載した投稿原稿は 8 本で、2022 年度に受け付けた投稿原稿は 25 本（新規投稿 15 本、再投稿 10 本）である。新規投稿 15 本のうち、2023 年 5 月までに 1 本が掲載決定し、3 本が継続審査中である。

### 2 『日本労働年鑑』

本研究所創立の翌年から、戦中・戦後の 10 年間の中断をのぞいて継続して発行してきた『日本労働年鑑』は、第 92 集（2022 年版）を 6 月 27 日に刊行した。特集は、「プラットフォーム労働の実態と課題——法的問題を中心に」であった。本特集は、インターネット上の「労働プラットフォーム」の仲介を通じて労働する就労者の働き方の実態と課題をテーマとし、これらの就労者を「Uber 型」と「クラウドソーシング (CS) 型」に分けて、働き方の実態、法的保護の国内外の状況、社会保障の課題などについて検討した。

年鑑本文は、5 部構成で労働経済・労働者生活、経営労務・労使関係、労働組合の組織・運動、労働組合と政治・社会運動、労働・社会政策の 2021 年の動向を叙述し、前年版に続き COVID-19 のそれぞれの分野への影響を記録した。

### 3 環境アーカイブズ

2022 年度の体制は担当教員 1 名、リサーチ・アシスタント (RA) 3 名、専門嘱託 (アーキビスト) 1 名、臨時職員 1 名であり、以下の通りの活動を行った。

#### (1) 2022 年度事業計画の作成

4 月 26 日、山本唯人専任研究員の原案をもとにスタッフ一同で議論し、2022 年度の事業計画を作成した。「資料整理・公開」「広報、研究・教育への活用」を活動の柱とすること、そのうえで、「コロナ対策」「部屋・書庫の環境整備」「LU 募金の活用」「資料整理研究会」「ニューズレター第 8 号の編集」「その他」の活動を行うことにした。「広報、研究・教育への活用」にかかわる活動として社会学部基礎ゼミ対象のガイダンスを実施することにした。それに伴い教員の分担に「広報」、RA・アーキビストの分担に「広報補助」を加えた。

#### (2) 資料の公開 (【】内は受入番号)

- ・【0042】東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料の「新聞」目録を公開した。また「ミニコミ・雑誌」目録に『月刊社会教育』（資料番号 0042-Z-社 001）および『社会教育』（資料番号 0042-Z-社 002）を追加公開した。
- ・【0049】西田勝収集・平和問題関係資料を公開した。

#### (3) 資料整理

以下の資料群の整理を進めた。

- ・【0051】川俣修壽・サリドマイド事件関係資料（第3次寄贈分）（担当：長谷川達朗 RA）
- ・【0042】東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料（担当：加藤旭人 RA）
- ・【0047】原子力資料情報室寄贈視聴覚資料（担当：Fung Wan Yin Kimberly RA）
- ・【0007】自然の権利資料（担当：須田佳実 RA）
- ・【0016】1970年代東京都公害対策資料（担当：宇野淳子アーキビスト）

#### （4）資料提供

- ・川田恭子「社会変革に向けた社会運動アーカイブズの役割——薬害スモン被害者団体記録から」（清水万由子他編『公害経験を未来につなぐ——教育・フォーラム・アーカイブズを通じた公害資料館の挑戦』2023年3月 ナカニシヤ出版）
- ・【0002】スモンの会全国連絡協議会・薬害スモン関係資料から4点提供。
- ・『府中市史』（2022年3月）
- ・【0042】東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料から5点提供。
- ・加藤旭人『障害者と健常者の関係形成の社会学——障害をめぐる教育、福祉、地域社会の再編成と障害のポリティクス』（2023年3月 花伝社）
- ・【0042】東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料から1点提供。

#### （5）ガイダンスの実施

社会学部基礎演習8ゼミを対象に「100分 de ガイダンス 環境資料って何？——環境アーカイブズの使い方」を実施した。資料・プログラム作成：山本，レクチャーの監修・資料管理等：宇野，指導員・指導員補佐：山本・宇野・加藤・Kimberly・須田で分担。ワークショップでの活用資料は【0002】スモンの会全国連絡協議会・薬害スモン関係資料・【0042】東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料。

（6）『大原社会問題研究所雑誌』第769号（2022年11月）に「高度経済成長のなかの薬害問題——サリドマイド事件関係資料を読み解く」掲載。

（7）HOSEI ミュージアムデジタルアーカイブに多摩市民活動資料の一部（目高舎関係資料）を登録（2月，権利関係等の検討を経て公開作業を進めた）。

（8）広報・対外活動・ウェブサイト，ツイッターの継続運用

- ・ウェブサイトに「100分 de ガイダンス 環境資料って何？——環境アーカイブズの使い方」を実施中

す」（10月27日）などの記事を公開。

- ・みずしま財団・あおぞら財団・大原社会問題研究所関係施設等の視察（2月9～11日）に山本・加藤・Kimberly・須田が参加。
- ・埼玉大学教育学部安藤聡彦研究室を山本が訪問（環境資料の活用について相談，12月12日）。
- ・神戸大学都市安全研究センター「災害資料学の実践的研究——阪神・淡路大震災の知見を基礎として」（研究代表者：奥村弘・神戸大学大学院人文学研究科教授／神戸大学理事・副学長）他主催「第12回震災資料の収集・公開に係る情報交換会」で，宇野が環境アーカイブズと震災資料のかかわりについて報告（11月11日）。
- ・広報誌『法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ・ニューズレター』第8号の刊行（2023年3月）。

#### （9）調査・研究活動

- ・環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会では，4回の研究会を開催した（116頁II-7-(1)参照）。

#### （10）設備の充実

- ・【0042】東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料のリハウジングを昨年度からの継続で行い，全作業が終了した。
- ・ビデオテープのデジタル化に使用するビデオデッキ2台を修理した。

## 4 月例研究会

毎月1回開催される月例研究会を一層充実させるべく，月例研究会企画担当者（榎専任研究員）を決め，報告者を積極的に募り，市ヶ谷キャンパスでの開催を試みるなど柔軟に実施して活性化を図ってきた。ツイッター等での宣伝にも努め，学外からの研究者，市民の参加も増えた。コロナ禍の影響で，2020年5月以降オンラインで開催してきた。オンラインにより遠方からの参加が可能となり，参加者が増加した。あわせて，対面の良さも生かすため，本研究所会議室とオンラインを併用するハイブリッド形式としてきた。

#### ■ 4月27日（水）

「大阪の損保労働者の演劇運動と上演作品」  
報告者：長島祐基（兼任研究員）

#### ■ 5月25日（水）

「所員研修：大原社会問題研究所の歴史と未来」  
報告者：榎一江（専任研究員）

#### ■ 6月22日（水）

「家族の相対的自律性と経済——ジェーン・ハンフリーズ著『イギリス産業革命期の子どもと労働——労働者の自伝から』の翻訳を終えて」

- 報告者：原伸子（名誉研究員／法政大学名誉教授）
- 7月20日（水）  
「ソーシャル・ビジネスの現在——『お笑いを通じた社会問題の解決』をめざして」  
報告者：マヌー島岡（吉本興業所属フランボネ）
  - 9月28日（水）  
「ドイツにおける最低生活保障制度改革——『ハルトツIV』から『市民手当（Bürgergeld）』へ」  
報告者：布川日佐史（所長／現代福祉学部教授）
  - 10月19日（水）  
「山間地域の部落婦人会——兵庫県宍粟郡一宮町閭賀部落婦人会の事例」  
報告者：長谷川達朗（兼任研究員）
  - 11月2日（水）  
「戦前の格差社会と映画——大都映画のプレゼンス」  
報告者：宜野座菜央見（客員研究員）
  - 12月3日（土）（社会政策学会労働史部会と共催）  
「『〈サラリーマン〉の文化史——あるいは「家族」と「安定」の近現代史（青弓社）』を刊行して」  
報告者：鈴木貴宇（東邦大学理学部准教授）
  - 1月25日（水）  
「ナチ体制初期の国有企業の再編と再私有化——合同製鋼の事例」  
報告者：伊東林蔵（兼任研究員）
  - 3月22日（水）  
「『ビヨンド！ KDDI 労働組合 20年の「キセキ」』を書くということ」  
報告者：本田一成（武庫川女子大学経営学部教授）

## 5 刊行物

- (1) 『大原社会問題研究所雑誌』762～773号（2022年4月号～2023年3月号）各号926円＋税，767・768号合併号1,852円＋税
- (2) 『日本労働年鑑』第92集 旬報社 2022年6月 A5判 531頁 本体15,000円＋税
- (3) 法政大学大原社会問題研究所叢書  
法政大学大原社会問題研究所／長原豊＋ギャヴィン・ウォーカー [編著] 『「論争」の文体』2023年3月 法政大学出版局 本体4,800円＋税

## 6 会合・シンポジウム・講演会等

- (1) 研究員総会（オンライン開催）  
日時：2023年2月22日（水）（参加者56名）  
研究員総会を例年の通り開催し，事業の概要等を説明して参加者から研究所の活動について意見をいただいた。

- (2) 運営委員会  
8月を除き，毎月第3水曜日に開催（オンライン開催）
- (3) 所員会議・事務会議  
毎月第1水曜日に開催（対面＋オンライン併用で開催）
- (4) 国際労働問題シンポジウム  
日時：2022年10月17日（月）  
場所：国連大学本部ビル1階アネックススペース＋オンライン  
参加者：35名＋オンライン接続端末118件  
「船員の労働と物流——暮らしを支えるサプライチェーン」と題するシンポジウムをILO駐日事務所と共催で開催した。新型コロナウイルス感染症対策を施したうえで人数を制限して参加者を募り，オンライン参加も可能なハイブリッド型で開催した。特記事項を参照。シンポジウムの構成は，高崎真一・ILO駐日代表および布川所長による主催者挨拶に続き，研究者の立場から森隆行・流通科学大学名誉教授による講演「海運業界・船員の仕事と私たちの生活はどう結びついているのか」，使用者の立場から越水豊・日本船主協会常務理事による講演「外航海運の海事人材育成の課題」，労働者の立場から田中伸一・全日本海員組合組合長代行による講演「船員の必要性和確保・育成について」，政府の立場から浦野靖弘・国土交通省海事局船員政策課国際業務調整官による講演「船員として働くためのルールや権利について」の後，藤原専任研究員をモデレーターとしてパネルディスカッションを行った。

ILO本部からもオンライン講演を予定していたが配信が叶わず講演資料のみの配布となった。当日の講演資料は，ILO駐日事務所がまとめた以下の記事より入手できる。

ILO駐日事務所 Web サイト  
([https://www.ilo.org/tokyo/information/terminology/WCMS\\_860914/la-ng-ja/index.htm](https://www.ilo.org/tokyo/information/terminology/WCMS_860914/la-ng-ja/index.htm))，  
インフォメーション>トピック解説>船員の労働と物流～暮らしを支えるサプライチェーン

- (5) 大原社研シネマ・フォーラム（第14回）  
日時：12月7日（水）  
場所：法政大学多摩キャンパスエッグドーム  
参加者：37名（うち地域の方12名）  
映画「戦車闘争」を上映。ベトナム戦争終盤，アメリカ軍は破損した戦車を相模総合補給廠で修理し，再び戦地に送るべく横浜ノース・ドックへ輸送していたことを知った相模原市民が，手前で座り込みを敢行し，

輸送が断念された抗議活動にかかわる関係者の証言を集めたドキュメンタリーで、上映後、小池和洋氏（「戦車闘争」企画・プロデューサー・インタビュアー）によるトークが行われた。

#### (6) 公開講演会

日時：2023年2月22日（水）（オンライン開催）

参加者：61名

研究会総会とあわせて記念講演会（一般にも公開）を開催。テーマは「外国人労働者問題から移民政策へ——日本の移民受け入れ過程の展開」で、講演者は上林千恵子氏（法政大学社会学部名誉教授）。

## 7 研究会・共同研究プロジェクト

### (1) 環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会

代表者：山本唯人（専任研究員）、会員9名

本研究会は、環境アーカイブズの所蔵する環境問題・市民活動に関する資料群の整理・公開方法について研究する研究会。前任の担当教員から代表者を引き継ぎ、研究会を継続している。本年度の研究会は以下の通り。

#### ■第1回研究会「『川俣修壽・サリドマイド事件関係資料』の整理と引継事項」

日時：2022年7月19日（火）

場所：環境アーカイブズ

「担当作業の総括と引継」

報告者：長谷川達朗（RA）

#### ■第2回研究会「多摩市民活動資料の活用に向けて」

日時：2022年12月13日（火）

場所：環境アーカイブズ

「多摩資料の提供に向けた論点整理」

報告者：加藤旭人（RA）

「多摩資料の利用提供に向けた実務と課題」

報告者：宇野淳子（アーキビスト）

#### ■第3回研究会「『大原社会問題研究所雑誌』多摩市民活動資料特集に向けて」

日時：2023年1月10日（火）

場所：環境アーカイブズ

「東京都立多摩社会教育会館市民活動サービスコーナーの歴史——東京都多摩地域の市民活動のコンテクスト」

報告者：加藤旭人（RA）

#### ■第4回研究会「『大原社会問題研究所雑誌』「高度経済成長のなかの薬害問題——サリドマイド事件関係資料を読み解く」特集をふり返る——執筆者による報告と相互討論」

日時：2023年2月28日（火）

場所：研究所会議室+オンライン

報告者：山本唯人、長谷川達朗、松枝亜希子（立命館大学生存学研究所客員協力研究員）、川俣修壽（ジャーナリスト）

### (2) 環境・労働問題研究会

代表者：鈴木玲（専任研究員）、会員12名

環境・労働問題研究会は、これまで別々に議論されてきた「労働」と「環境」（公害）の問題の結びつきを学際的に議論・学習することを目指す。「有害物質は工場内では労働者が労働過程を通じて罹患する職業病として、工場外では環境汚染を通じて地域住民が罹患する公害病・健康被害として現れる」という問題意識を研究会の前提とするが、その問題意識から派生する様々な研究領域を取り上げていく。2021年3月に、研究会の成果をまとめた研究所叢書『労働者と公害・環境問題』（法政大学大原社会問題研究所／鈴木玲編著、法政大学出版局）が刊行された。

叢書刊行後も、研究会を「第2期」として継続することが会員間で確認され、本年度の研究会は以下の通り。

#### ■第2期第4回研究会（オンライン）

日時：2022年7月30日（土）

「公共利益の組織化とその条件：日本消費者連盟の事例を中心に」

報告者：大和田悠太（兼任研究員）

#### ■第2期第5回研究会（オンライン）

日時：2022年10月29日（土）

「北松じん肺訴訟の展開と鉦害のかかわり」

報告者：友澤悠季（長崎大学環境科学部准教授）

#### ■第2期第6回研究会

日時：2022年12月10日（土）

場所：市ヶ谷キャンパスポアソナード・タワー+オンライン

「公害経験の継承と協働のまちづくり：水島と福島を中心に」

報告者：除本理史氏（大阪公立大学大学院経営学研究科教授）、林美帆氏（水島地域環境再生財団）

### (3) 大原社会政策研究会

代表者：藤原千沙（専任研究員）

雇用・労働問題や社会保障・社会福祉など、広く社会政策の研究にかかわる学生・院生・研究者等の研究交流を通して、大学や学部の枠を超えたネットワーク構築と調査・研究の発展および研究者育成支援を目的に2014年度に発足。2022年度の活動（全てオンライン開催）は以下の通り。

- 第 93 回  
日時：2022 年 4 月 22 日（金）  
「沖縄における子どもの貧困対策の日常実践——市民活動と行政間の信頼の維持と抵抗のために支え合うコミュニティについての検討」  
報告者：糸数温子（一橋大学大学院社会学研究科博士課程）
  - 第 94 回  
日時：2022 年 5 月 17 日（火）  
「立ち退きをめぐる概念，方法，調査実践——欧米圏の住宅研究・都市研究のレビュー」  
報告者：栗原真史（一橋大学大学院社会学研究科博士課程）
  - 第 95 回  
日時：2022 年 6 月 25 日（土）  
「労働組合はどのように団結するのか——2013 年韓国鉄道ストの事例」  
報告者：朴峻喜（兼任研究員／埼玉大学大学院人文社会科学研究科博士後期課程）
  - 第 96 回  
2022 年 7 月 26 日（火）  
「韓国の失業扶助における「韓国型」的性格とその社会的背景——社会的リスク論と関連させて」  
報告者：崔成浚（東京大学大学院人文社会系研究科博士課程）
  - 第 97 回  
2022 年 8 月 26 日（金）  
「ポスト冷戦期における非核自治体宣言の具現化——非核条例と平和港湾宣言に着目して」  
報告者：浜恵介（大阪大学大学院文学研究科博士課程）
  - 第 98 回  
2022 年 9 月 8 日（木）  
「コンビニ加盟店オーナー・家族の就業を支える店舗従業員体制構築の条件」  
報告者：仲地二葉（中央大学大学院経済学研究科博士課程）
  - 第 99 回  
2022 年 10 月 28 日（金）  
「日本型福祉国家形成と国民年金創設」  
報告者：畠中亨（立教大学コミュニティ福祉学部准教授）
  - 第 100 回  
2022 年 11 月 22 日（火）  
「日本教職員組合の日宿直廃止闘争の考察——母性保護と労働権をめぐって」  
報告者：跡部千慧（立教大学コミュニティ福祉学部助教）
  - 第 101 回  
2022 年 12 月 13 日（火）  
「学習塾の基本枠組みとその越境——公設型学習塾による実践の可能性と限界」  
報告者：高嶋真之（藤女子大学人間生活学部講師）
  - 第 102 回  
2023 年 1 月 29 日（日）  
「20 世紀転換期ドイツの労働者保護政策におけるボリツァイの役割と専門職の登場——比較研究に向けて」  
報告者：坂井晃介（東京大学大学院総合文化研究科助教）
  - 第 103 回  
2023 年 2 月 16 日（木）  
「居住支援における「複合的な困難」と交差性——A 市居住支援協議会の事例から」  
報告者：高橋麻美（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科博士後期課程）
  - 第 104 回  
2023 年 3 月 18 日（土）  
「アジアから日本への若者移民——元ベトナム人留学生の留学前の状況と留学後の状況」  
報告者：渋谷淳一（上海立信学院・燕山大学講師／大原社会問題研究所客員研究員）
- (4) 無産政党資料研究会  
代表者：榎一江（専任研究員），会員 9 名  
本研究所は，戦前期の無産政党関係資料を多く所蔵しているが，政治史以外の研究で十分に活用されてきたとは言えない。本研究会は，政治史のみならず幅広い専門分野の研究者を組織して，戦前期無産政党の機関誌等を活用した新たな研究の興隆を目指して結成された。  
本年度の活動内容は，研究会メンバーが編集協力および解題執筆を担当した『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』復刻版全 5 巻，別冊 1 の刊行に続き，中間派機関誌の復刻に向けた準備を行った。加えて，2023 年度大原社会問題研究所叢書刊行準備のため，メンバーの増員を行うとともに各自で資料調査・研究を進めた。本年度の研究会は以下の通り。
- 第 1 回研究会（オンライン）  
日時：2022 年 12 月 7 日（水）  
「無産政治勢力・国粋会勢力の形成——第一回普通選挙京都第一区を中心に」

報告者：杉本弘幸（京都府立京都学・歴彩館研究員）  
「私と無産政党研究」

報告者：堀内慎一郎（東京経営短期大学専任講師兼  
キャリアセンター長／慶應義塾大学SFC研究所上  
席所員）

#### （5）戦後失業対策事業研究会

代表：榎一江（専任研究員），事務局：杉本弘幸，  
他会員 10 名

本研究会は、本研究所所蔵資料の整理・研究を目指  
す社会問題史研究会を改組し、2021年に組織された。  
研究対象時期を戦後へと移し、研究所所蔵資料のうち  
「全日自労（全日本自由労働組合）関係資料」の整理  
を進めることを目的とする。当該資料の整理・復刻と  
研究を推進するため、新たなメンバーを加え、名称を  
「戦後失業対策事業研究会」と改めた

本年度は研究会の改組から2年目に入り、これまで  
の成果を『大原社会問題研究所雑誌』770号（2022年  
12月）に特集「戦後失業対策事業・失対労働者の史的  
再検討」として発表した。杉本弘幸「戦後失業対策事  
業・失対労働者と部落問題」、町田祐一「戦後東京の  
知識層失業対策事業」、西井麻里奈「戦後広島  
の失業対策事業」が掲載された。第8回から第11  
回の研究会（第8、10～12回はオンライン開催）を以  
下の通り開催した。

##### ■第8回研究会

日時：2022年5月30日（月）

「戦後失業対策事業・失対労働者における部落問題  
——1950年代を中心に」

杉本弘幸（京都府立京都学・歴彩館研究員）

##### ■第9回研究会

日時：2022年9月26日（月）

場所：研究所会議室＋オンライン

「新潟県における戦後初期失業対策事業研究の史料  
状況と研究視角」

報告者：中村元（新潟大学人文学部教授）

「大原社研所蔵資料紹介（全日自労関係資料）」

朴峻喜（兼任研究員）

##### ■第10回研究会

日時：2022年11月2日（水）

「映像資料にみる失業対策事業と文化運動」

報告者：鷺谷花（大阪国際児童文学振興財団特別専  
門員）

##### ■第11回研究会

日時：2023年2月20日（月）

「『人間裁判』（朝日訴訟）と最低生活費研究——労

働科学における生活研究の意義を考察する」

報告者：鷺谷徹（中央大学名誉教授）

「労働行政文書の保管と公開と閲覧——日本の1947  
年9月労働省設置から1950年代前半までの文書を  
米国労働省・GHQ／SCAP労働課の同時期の文書  
と比較して」

報告者：遠藤公嗣（明治大学名誉教授）

#### （6）平塚らいてう資料研究会

代表：榎一江（専任研究員），会員 5 名

本研究会は、没後50年を機として2021年度に本研  
究所が受贈した「平塚らいてう資料」のデジタルアー  
カイブ構築を通して、近代日本における女性の社会的  
環境を総合的に把握する実証研究を推進することを目  
的として設置された。なお、本研究は3年間の研究計  
画を立て、私学事業団による学術研究振興資金に応募  
し、本年度に採択された。

本年度は、まず、RAを2名雇用して移管資料の全  
体像を把握し、本研究所所蔵「平塚らいてう資料」の  
目録データを完成させるとともに、デジタルアーカイ  
ブ構築の準備段階として資料の撮影を行った。本年度  
の研究会は以下の通り。

##### ■第1回研究会（オンライン）

日時：2022年9月6日（火）

内容：①堀内暢行「平塚らいてう資料整理の概要に  
ついて」、②その他打ち合わせ

##### ■第2回研究会（研究所会議室＋オンライン）

日時：2023年3月28日（火）

内容：①2022年度の進捗状況の確認、2023年度の  
計画について、②井上直子RAによる報告

#### （7）「日本資本主義「論争」と現代資本主義——ポスト 〈68年〉における諸概念の再組織化」共同研究プロ ジェクト

代表者：長原豊（兼担研究員／法政大学経済学部教  
授），メンバー 11 名

■上記プロジェクトの成果を以下の通り、『「論争」の  
文体』（法政大学大原社会問題研究所叢書／長原豊  
＋ギャヴィン・ウォーカー編著）として、法政大学  
出版局より刊行した。

##### ■目次

はじめに——方法の問題と「論争」の始点

第一章 方法の問題——層序論的接近（長原豊）

第二章 「論争」の始点——〈帝国〉—主義（長原  
豊）

I 再領土化装置としての国家——再生産される「外



部－他者」

第一章 危機・恐慌と植民地主義——併合される外部 (ケン・カワシマ [沖公祐訳])

第二章 新たな歴史学 (グローバル・ヒストリー) と「論争」の死角——抹消される外部 (平野克弥)

第三章 被差別部落という装置と原国家——側置される外部 (友常勉)

第四章 「女性」の不在と「惨苦の茅屋」——嵌入する外部 (榎一江)

II 脱領土化装置としての資本——再生産する「内部－自己」

第一章 「論争」の理論的地平——再生産論批判の観点から (沖公祐)

第二章 「古来もの」と残滓——「論争」の「時政学」的再措定 (ギャヴィン・ウォーカー [根岸海馬訳])

第三章 資本－主義の〈鹵獲－捕獲〉装置——資本と天皇－制 (長原豊)

III 「論争」の予－後 (プログノーシス) ——批評 (クリティーク) と史料 (アルシーフ)

第一章 革命の代補——日本資本主義と「近代の超克」 (位田将司+立尾真士+宮澤隆義)

第二章 〈歴史的なこと〉の寓喩 (アレゴリー) ——「論争」の国際的再措定のために (ギャヴィン・ウォーカー [中村勝己訳])

謝辞 (長原豊)

(8) 「SDG 推進体制下の人類社会におけるベーシックインカム運動の現状と課題」共同研究プロジェクト

代表者：岡野内正 (兼担研究員/法政大学社会学部教授), 会員 35 名

世界銀行の貧困線水準を充たす額のベーシックインカム (全員個人向け無条件現金給付) の地球規模の実現は, SDGs の筆頭に挙げられた「誰も取り残さず」地球上から飢餓と貧困をなくす目標を達成できることは明らかであるにもかかわらず, 経済的には可能だが政治的には困難だと言われてきた。はたしてそうか。この疑問を掲げ, 政治的困難の内実を多角的に解明することが本研究会の課題である。社会政策, 社会運動論, 政治学, 経済学, 国際関係論のみならず, 欧米, アジア, アフリカ, ラテンアメリカの地域研究者などの幅広い参加を求めて取り組んでいる。本年度の研究会 (全てオンライン開催) は以下の通り。

■ 2022 年 6 月 30 日 (木)

「経済正義と気候緊急事態——炭素排出賦課金でファンドを創り配当をベーシックインカムに！」

報告者：ローラ・バニスター (ワールド・ベーシック・インカム, キャンペーン担当理事)

■ 2022 年 7 月 31 日 (日)

「チャールズ・エヴァーズの戦略——公民権運動から反貧困政策へ」

報告者：小林勇人 (日本福祉大学社会福祉学部)

■ 2022 年 8 月 11 日 (木)

「非政府ベーシックインカムと市民資本主義——アメリカの会社法・ビジネス法学者らのポスト株主資本主義構想について」

報告者：岡野内正

■ 2022 年 9 月 16 日 (金)

「月 1 円の給付はベーシックインカムだろうか? ——ベーシックインカムにおける閾値概念の歴史」

報告者：山森亮 (同志社大学経済学部教授)

■ 2022 年 10 月 3 日 (月)

「金成垣『韓国福祉国家の挑戦』(明石書店 2022 年)の問題提起をめぐって」

コメント：金早雪 (大阪商業大学経済学部教授), 武川正吾 (明治学院大学社会学部教授), 岡野内正  
リプライ：金成垣 (東京大学大学院人文社会系研究科准教授)

■ 2022 年 10 月 23 日 (日)

「イランにおける「補助金制度改革」と「現金給付制度」の導入——理念なきベーシックインカム制度の導入？」

報告者：ケイワン・アブドリ (神奈川大学経済学部非常勤講師)

コメント：鈴木均 (アジア経済研究所)

■ 2022 年 11 月 19 日 (土)

「アメリカのベーシックインカム——中間選挙・直接給付パイロットプログラム・インフレーション」

報告者：本田浩邦 (獨協大学経済学部教授)

■ 2023 年 3 月 18 日 (土)

「イランの植民都市アバダンの過去と現在」

報告者：鈴木均 (アジア経済研究所)

「18 世紀末におけるグローバルなベーシックインカム運動の源流——トマス・スペンスの土地総有コミュニケーション型ベーシックインカム構想」

報告者：岡野内正

■ 2023 年 3 月 31 日 (金)

「台湾におけるベーシック・インカム諸動向の初歩的検討」

報告者：本田親史 (明治大学/法政大学/神奈川大学講師)

「韓国の基本所得運動の流れ」

報告者：朴峻喜（兼任研究員）

(9)「女性思想の日欧比較研究」共同研究プロジェクト  
代表者：後藤浩子（兼任研究員／法政大学経済学部教授）、プロジェクトメンバー4名

『青鞜』に始まる日本の女性思想を、西欧とくにフランスの女性思想と比較し、それぞれの差異と特徴を明らかにすることを目指す。比較の観点としては、とくに「母」論に注目し、アプローチの違いとその違いを生んだ背景を分析する。

本年度は、まずは欧米のポスト構造主義フェミニズム思想の論点整理を行った。第1回研究会では、日欧比較の視点の絞り込みを検討し、とくに合衆国のJ.バトラーとフランスのイリガライの思想における「母」や「リプロダクション」へのアプローチや見解の違いを析出した。研究会での議論を反映させて、10月16日に社会思想史学会大会セッションF「社会思想におけるリプロダクション：J.バトラーにおけるリプロダクションの忌避」で、中間報告を行った。報告は五十嵐と後藤、コメントは棚沢とファオル入江が担当した。本年度の活動内容（研究会と学会報告）は以下の通り。

■第1回研究会

日時：2022年9月29日（木）（Zoom オンライン）

内容：社会思想史学会大会セッションでの2つの報告の素案の発表とメンバーによる検討。

■学会報告

日時：2022年10月16日（日）

場所：専修大学

社会思想史学会大会セッションF「社会思想におけるリプロダクション——J.バトラーにおけるリプロダクションの忌避」

五十嵐舞「J.バトラーがリプロダクションについて語りはじめるとき」

後藤浩子「『アンティゴネの主張』における「母」の消去」

コメントーター：棚沢直子、ファオル入江容子

※このセッションの事後報告書は以下の社会思想史学会 HP に掲載

<http://shst.jp/wp-content/uploads/2023/01/2022sessionF.pdf>

■第2回研究会

日時：2022年10月16日（日）

場所：専修大学

内容：棚沢によるフランスと日本の女性思想研究のための分析枠組みのレクチャーと関係資料の紹介

■第3回研究会

日時：2022年11月4日（金）

内容：今後の研究計画（中絶観の比較への絞り込み）と研究分担の打ち合わせ、関係資料・文献のリスタアップと手配方法の打ち合わせ

■第4回研究会

日時：2023年3月9日（木）

内容：12月にPDF化して共有したラフルーア『水子』を読んだうえでの各メンバーの報告と分担テーマの検討、後藤「日本の女性思想の特徴について」の報告、2023年度の研究計画の具体化

(10)「労働者派遣に関する法的問題に関する研究」共同研究プロジェクト

代表者：沼田雅之（兼任研究員／法政大学法学部教授）

本研究プロジェクトは、労働者派遣に関する法的問題を中心に、研究者と実務家が共同して研究してきた。しかし、労働者派遣制度は、2012年改正、2015年改正、および2018年改正によって、従来とはまったく異なるものになったと評価されている。ところが、これらの改正によって導入された新たな制度（労働契約申込みみなし制度、派遣事業者の許可制化、新たな派遣期間制限、雇用安定化措置、均等・均衡処遇）について、裁判で争われるようになってきている。しかし、これら新たな制度に関する本格的な研究業績はあまりない。

そこで、本研究プロジェクト（第4期）は、これらの新たな制度に関する研究を行うことを目的としている。今年度の研究会は以下の通り。

■第1回研究会

日時：2022年11月14日（月）

場所：市ヶ谷キャンパス現代法研究所

「アマゾン配達員の件（アマゾン配達員横須賀支部結成の経緯他）」

報告者：関口達矢（東京ユニオン）

■第2回研究会

日時：2022年12月14日（水）

場所：市ヶ谷キャンパス現代法研究所

「ウーバーイーツ事件東京都労委命令の検討」

報告者：沼田雅之

■第3回研究会

日時：2023年1月30日（月）

場所：市ヶ谷キャンパス現代法研究所

「竹中工務店他3社事件・大阪地裁判決の検討」

報告者：沼田雅之

■第4回研究会

日時：2023年3月22日（水）

場所：市ヶ谷キャンパス現代法研究所  
「イギリスにおける脆弱な立場の就労者に係る法政策」

報告者：滝原啓允（独立行政法人労働政策研究・研修機構）

「最近の労働者派遣に関する相談の内容」

報告者：関根秀一郎（派遣ユニオン）

(11) 「生活困窮者自立支援事業と生活保護制度の見直し論議の検証」共同研究プロジェクト

代表者：布川日佐史（所長／法政大学現代福祉学部教授）

コロナ禍における生活困窮者自立支援事業と生活保護が果たした役割と、厚生労働省や全国社会福祉協議会がまとめた制度改革案について検討してきた。生活困窮の拡大と新たな様相をどうとらえるか、コロナ禍の影響が社会運動の担い手にどのような影響を与えたか、また生活保護の対象から排除された外国人が直面している課題について検討した。研究成果は、布川が執筆した『日本労働年鑑（第93集）』特集1に反映している。本年度の研究会（全てオンライン開催）は以下の通り。

■第1回研究会

日時：2022年9月9日（金）

メンバーの自己紹介・近況の交流をしたうえで、プロジェクトの課題を確認するため、布川が①生活困窮者自立支援と生活保護をめぐる動き、②ドイツにおける生活保護改革（「ハルツIV」から「市民手当」へ）を報告し、意見交換を行った。

■第2回研究会

日時：2022年12月14日（水）

「Z世代・コロナ禍・社会運動」

報告者：渡辺寛人（NPO法人POSSE事務局長）

コロナ禍（2020年3月以降）におけるPOSSE学生ボランティアの増加。のべ300名以上。うち8割以上が女性という特徴をもとに、コロナ禍の社会運動の特徴と労働・社会運動の新たな担い手について、意見交換を行った。

■第3回研究会

日時：2023年2月14日（火）

「『生きていけない』——困窮する外国人の現状とその支援」

報告者：大澤優真（一般社団法人つくろい東京ファンド／NPO法人北関東医療相談会）

困窮する外国人の現状として、「仮放免者」が命の危機に直面している状況を共有し、社会問題とし

ていく方策や、生活保護制度の在り方の問題、大枠としての外国人受け入れの在り方について、意見交換をした。

■第4回研究会

日時：2023年3月28日（火）

「コロナ禍における生活困窮者自立支援事業と生活保護」

報告者：布川日佐史

生活困窮者自立支援制度がコロナ禍による経済的困窮に対応しきれず、社会福祉協議会の特例貸付が活用されたことが、どのような課題を残したかについて意見交換をした。

次回以降で、まとめの方向についても検討することとした。

8 復刻事業

柏書房より刊行予定の産別会議資料は、全4期を4年間にわたりマイクロフィルムで刊行する計画で、すでに第1期分の資料29箱分の引き渡しを完了している（担当：土井雄貴（兼任研究員）、解題：金子良事（嘱託研究員））。

なお、無産政党資料研究会は、百周年記念事業の一環として三人社から刊行した『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』復刻版全5巻、別冊1に続く中間派機関紙の復刻を準備中である。また、戦後失業対策事業研究会も、『じかたび』の復刻に向けて準備を行っている。

9 図書・資料の収集・整理、閲覧公開

図書・逐次刊行物の収集状況、年度末現在の総数は以下の通りである。今年度も、多くの方々や機関から、図書・資料を寄贈していただいた。感謝したい。

(1) 2022年度中受入れ図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書（冊）	和書	洋書	計
購入	369	130	499
受贈	194	30	224
計	563	160	723
総数	143,150	55,658	198,808

雑誌（種）	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	81	25	106
受贈	409	5	414
計	490	30	520
総数	12,885	1,366	14,251

新聞（種）	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	13	0	13
受贈	133	1	134
計	146	1	147
総数	4,637	270	4,907

(注) 受贈数は、2022年度中に整理登録したものに限り、2022年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

#### (2) コレクション等の受贈

- ・6月7日 大森悟氏より大森義太郎文庫（段ボール5箱）を受贈
- ・6月14日 本田貞氏より東芝争議資料（段ボール1箱）を受贈

#### (3) 来館サービス

- ・開館日数 234 日
- ・閲覧者数 169 名（うち学外者 134 名）
- ・館外貸出冊数 261 冊
- ・複写サービス（学内 20 件 2,870 枚、学外 102 件 23,334 枚）

#### (4) 非来館サービス

- ・複写サービス 27 件 454 枚

#### (5) 所蔵資料の刊行物・マスコミ・展示会等への提供

- 所蔵資料の教科書・刊行物・ホームページ・授業等への提供 40 件 120 点
- ・谷原史『「サラリーマン」のメディア史』（慶應義塾大学出版会）に戦前ポスター 1 点を提供
- ・井本三夫『米騒動・大戦後デモクラシー百周年論集 III—世界の食糧騒擾と日本の米騒動研究』（集広舎）に米騒動史料 2 点を提供
- ・Wendy Matsumura. *Waiting for the Cool Moon: Anti-Imperialist Struggles in the Heart of Empire* (Duke University Press, 2024 年刊行予定) に戦前原資料 3 点を提供
- ・水野直樹編『植民地朝鮮と衡平運動』（解放出版社）に戦前ポスター画像 1 点を提供他
- テレビ番組等マスコミへの資料提供 3 件 5 点
- ・NHK Eテレ「100分 de フェミニズム」に戦前写

真データ 2 点を提供他

- 展示会等への資料提供・特別貸出 8 件 15 点
- ・高知市立自由民権記念館「全国水平社創立 100 周年記念企画展 人の世に熱を求めて——近代日本と高知」にポスター画像 3 点と原資料データ 3 点を提供（7 月）
- ・日仏会館・フランス国立日本研究所共催、日本、フランス、ベルギー、中国の労働者の生活と労働条件に関するオンライン展覧会に戦前ポスター画像 1 点を提供（10 月）
- ・北九州市立文学館「北九州、文化運動の軌跡」に組合文芸誌の画像データ 1 点を提供（1 月）
- ・京都市人権資料展示施設ツラッティ千本「反差別・人間解放に向けて！——千本水平社創立 100 年を記念して」に戦前現物資料画像 1 点を提供（1 月）
- ・慶尚国立大学校博物館に戦前ポスター画像を 1 点提供（2 月）
- ・日本新聞博物館に大年表データを提供（3 月）他

#### (6) 見学来所

- 2022 年 6 月 東京大学経済学部小島庸平ゼミ 3 名
- 9 月 社会主義協会 2 名
- 2023 年 3 月 全国大学史資料協議会東日本部会 17 名他

#### (7) 資料の整理

権田保之助資料の整理を終え、目録をワーキング・ペーパーとして刊行し、データを OISR.ORG 統合データベースに統合した（担当：土井兼任研究員）。資料に関しては、必要に応じて整理・保存を進めている。百周年記念事業の一環として、柏書房より刊行予定の産別会議資料は、全 4 期を 4 年間にわたりマイクロフィルムで刊行する計画で、すでに第 1 期分の資料 29 箱分の引き渡しを完了している。各資料の担当は以下の通りである。

#### ■整理継続中のもの

- ・産別会議資料（土井雄貴）
- ・権田保之助資料（土井）
- ・小森恵資料（立本絃之）
- ・佐藤兵實資料、山岸章資料（伊東林蔵、立本、土井）
- ・全日自労本部資料（長島祐基、朴峻喜、長谷川達朗）
- 目録データ入力
- ・組合大会資料（田中敦子）
- ・大原の資料を提供した資料のリスト（田中）
- ・和書・洋書・逐次刊行物（大岩美里、川面美和、田中、田丸祐美 他 1 名）

## 10 インターネットによる情報の提供（ホームページ、データベースなど）

1996 年度より開設している研究所の Web サイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け、名実ともに研究所の顔となっている。2015 年度には新サイトへの移行を実施した。

本年度は、『日本労働年鑑』のコーナーに第 90 集（2020 年版）と第 91 集（2021 年版）の特集を公開した。OISR.ORG 統合データベースに「大内兵衛資料」を追加した。OISR.ORG 統合データベースに「権田保之助資料」を追加した。英文ウェブサイトに英文サイトに新海覚雄のリトグラフ・ポスター展（Lithographs and Posters by Kakuo Shinkai）を公開した。

## 11 対外活動・社会支援等

本研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして今年度も活発に活動した。また、国内においても他の学会、労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流・連携に力を入れている。本年度の対外活動等は以下の通りである。

### （1）海外交流

本研究所は、The International Association of Labour History Institutions (IALHI) の日本の唯一の参加団体である。IALHI 第 52 回総会および大会が 9 月 14～17 日にチューリッヒで開催された。15 日に開かれた総会に鈴木副所長がオンラインで参加した。

### （2）国内諸資料保存機関・研究機関などとの交流・研修

国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流は、研究所の重要な活動のひとつである。本研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料センター連絡協議会、日本図書館協会、公害資料館ネットワークである。

#### ①社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など 20 余の機関が、労働関係資料の保全を図るために設立したものである。事業としては、相互の連携協力、図書・資料のリユース・相互交換、図書資料の相互利用、ホームページによる情報公開、メーリングリストの運用などを行っている。

労働資料協の 2022 年度（第 37 回）定期総会・研修会が 10 月 24～25 日に開催された。総会は対面とオンラインで開催され、対面では 3 年ぶりとなった。総会には、14 機関 26 名（うち、オンライン 8 名）、個人会員 5 名、計 31 名が参加した。

研修会については、24 日の総会の後、一般財団法人

日本鉄道福祉事業協会労働資料館を見学した。25 日には、国立国会図書館 国会分館、国会議事堂見学、公益財団法人日本交通公社「旅の図書館」を見学した。本研究所からは、布川所長、鈴木副所長、榎専任研究員、藤原専任研究員、山本専任研究員、中村美香研究業務補助員がオンラインを含め参加した。

#### ②日本図書館協会

機関会員として加盟し、機関誌の購読をしている。

#### ③公害資料館ネットワーク

公害資料館ネットワークは、公害教育を実施している組織の交流を図ることを目的として 2013 年に結成され、団体会員ならびに個人会員等により構成されている。同ネットワークでは年 1 回の「公害資料館連携フォーラム」や各種の研究会を開催し、公害資料館にかかわる現状や課題について議論している。2022 年は 6 月の総会に山本専任研究員と宇野アーキビストが参加した。

## 12 外部資金・寄付

### （1）文部科学省科学研究費助成事業（研究代表者で採択されたもののみ記載）

・鈴木玲：基盤研究（C）一般「日米の労働運動の職業病問題への対応に関する研究」（2020～23 年度）（22 年度 40 万円）

・榎一江：基盤研究（C）一般「富岡製糸場における女性労働環境の変容に関する史的的研究」（2019～22 年度）（22 年度は延長期間）

・藤原千沙：基盤研究（C）一般「地方自治体のひとり親家族政策に関する研究」（2019～22 年度）（22 年度 30 万円）

・山本唯人：基盤研究（C）一般「東京大空襲の体験記と空襲記録運動に関する研究」（2019～22 年）（22 年度 10 万円）

・米山忠寛（客員研究員）：若手研究「昭和戦時期の体制秩序と戦時平時の政治経済体制の総合的研究」（2019～22 年度）（22 年度は延長期間）

・渋谷淳一（客員研究員）：若手研究「ミャンマー、ネパール、スリランカ、ベトナムから日本への若者の移民のシステム研究」（2019～22 年度）（22 年度は延長期間）

・石野由香里（客員研究員）：社会的課題を抱えた現場での応用演劇実践を活用した外部支援者の役割に関する研究（2015～22 年度）（期間に中断期間及び延長期間を含む）

### （2）学術研究振興資金

2022 年度学術研究振興資金（日本私立学校振興・共

済事業団)「日本資本主義と女性の社会的環境に関する総合研究」(2022年3月4日採択決定)(研究代表者:榎一江)(22年度80万円,大学予算を含めた経費は200万円)。

また,本研究所は「私立大学等経常費補助金特別補助・個性化推進特別経費・研究施設」の対象として,文部科学省より経常経費の概ね二分の一の補助を受けている。

### (3) 指定寄付

2008年度から開始した「リーディング・ユニバーシティー法政」を通じた本研究所の指定寄付金は,本年度は17件1,289,000円であった。本年度の執行額は1,544,312円で,所蔵資料の修復・デジタル化の費用に充てた。

## 13 人事

\*印は2022年度新任者

( )内は年度内着退月日

所長 \*布川日佐史

副所長 \*鈴木玲

名誉研究員 相田利雄  
五十嵐仁  
二村一夫  
早川征一郎  
\*原伸子  
嶺学

専任研究員 鈴木玲  
榎一江  
藤原千沙  
山本唯人

兼任研究員 \*恵羅さとみ(社会学部准教授)  
岡野内正(社会学部教授)  
後藤浩子(経済学部教授)  
愼蒼宇(社会学部教授)  
\*菅原琢磨(経済学部教授)  
長原豊(経済学部教授)  
沼田雅之(法学部教授)  
布川日佐史(現代福祉学部教授)

兼任研究員 伊東林蔵  
大和田悠太  
立本紘之  
土井雄貴

長島祐基

根岸海馬

朴峻喜

\*長谷川達朗(2022.8.1～)

松尾純子

客員研究員 \*石野由香里  
\*宜野座菜央見  
渋谷淳一  
福嶋美佐子  
米山忠寛

研究補助員(RA)

\*井上直子(2022.5.1～)

加藤旭人

\*須田佳実(2022.10.1～)

長谷川達朗(～2022.7.31)

\*堀内暢行(2022.5.1～)

\*馮蘊妍(Fung Wan Yin Kimberly)  
(2022.6.1～)

嘱託研究員(108名)

Andrew D. Gordon	阿川千尋	天岡秀雄
雨宮昭一	荒井容子	荒川章二
飯田未希	石栗伸郎	石坂悦男
伊藤周平	伊東久智	今泉裕美子
岩切道雄	岩田美香	梅澤昇平
江頭説子	大島隆代	大谷栄一
大友優子	大平佳男	岡田一郎
岡本英男	音無通宏	海妻径子
*笠原良太	兼子諭	金子征史
金子良事	金子龍司	亀田利光
*川田恭子	北明美	喜多川進
木下真志	木下順	金美珍
金慶南	金直洙	金鎔基
木村英昭	木矢幸孝	小磯明
小関隆志	小林直毅	小林良暢
佐伯哲朗	坂本博	眞田康弘
塩見英治	篠田徹	篠原佑美
清水善仁	下夷美幸	白井邦彦
進藤理香子	*鈴木宗徳	須藤春夫
瀬尾華子	蘭田碩哉	祖父江利衛
高江洲昌哉	高瀬久直	高橋裕一
鄭育子	中川功	中澤秀一
中筋直哉	永田瞬	中根康裕
長峰登記夫	南雲和夫	新原淳弘

西田善行	仁平典宏	根岸秀世
野口由里子	橋本美由紀	畠中亨
浜村彰	兵頭淳史	平尾直樹
平澤純子	平塚真樹	藤本茂
船木恵子	堀内光子	堀江有里
前原直子	枘田大知彦	松波淳也
宮内良樹	三宅明正	宮崎翔一
宮村重徳	森隆男	山縣宏寿
山口道宏	山田雅穂	山本馨
横関至	横田伸子	吉田健二
吉田茂	吉村真子	米谷匡史
李相旭	若杉隆志	渡辺悦次

専門嘱託（アーキビスト）

\* 宇野淳子

事務職員

市河真喜子

大岩美里

川面美和

菊地治子

田中敦子

田丸祐美

中村美香

他 3 名

以上